

令和5年度(令和4年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部総務課

総務部長 坂元 照幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
6-1	庁舎改修事業	A	防潮板の改修事業を実施し、庁舎の出入口3か所（4件）の高潮の浸水高に改めて対応し、緊急避難ビルとしての基準を整えた。	改善推進	供用開始後7年以上が経過し、修繕等を要する箇所も増える見込みにあり、計画的な予算の確保、機能維持のための速やかな修繕等につとめる。水防法の改正で高潮による浸水想定の上引きに伴う改修を実施したように、基準改正等に対応していく。
6-2	情報公開・個人情報保護事務	B	個人情報保護の管理責任者である課等長により、所管課の個人情報管理状況に係る自己点検を行った。くわえて、特定個人情報（マイナンバー）を取り扱う課等に対しては外部監査人による監査を実施した。 また、全職員向けの個人情報保護研修を継続実施しつつ、管理責任者たる課等長の意識向上を重点的にはかっていく必要がある。	改善推進	令和5年4月からは改正個人情報保護法が自治体にも施行適用されているが、管理体制等は施行前に大きく変わるものではなく、法に基づく適切な運用を今後をはかる。 管理職による自己点検や特定個人情報の監査を継続し、個人情報保護が適切にはかれる体制づくりに取り組んでいく。また、研修機会の拡充も含めて、組織としての一層の意識向上や管理体制の強化をはかる。
6-3	平和運動推進事業	C	出前講座等は、新型コロナウイルス感染症の影響下で実施回数の減少は避けられないが、着実に実施した。半田の戦争の記録の概要版となる「はんだにもあった戦争」リーフレットを製本し、窓口や出前講座、戦争遺跡見学会で配布し、より身近に感じてもらえるよう活用した。	改善推進	他自治体の同種事業と同様に、戦争体験者の高齢化により、直接伝承していく機会の確保は今後難しくなっていく。 出前講座映像の撮影活用等、資料の保管や活用の仕方を含めて、現在、講師を依頼している「半田空襲と戦争を記録する会」と協議していく。 また、半田市内の数多くある戦争遺跡をまとめ、ホームページで公開する等、情報発信の仕方に工夫し、意識向上につなげていく。
6-4	参議院議員通常選挙、愛知県知事選挙、愛知県議会議員一般選挙及び半田市議会議員一般選挙	B	若年層の選挙への関心や投票率の向上は、いずれの選挙でも課題となっており、継続的に、意識啓発活動を実施していく必要がある。	改善推進	任期満了等、選挙の必要性が発生する度、適正かつ公正に執行していく。投票率の向上をはかるうえで、若年層への啓発が重要であり、市内の小・中学校等を対象とした「選挙出前講座」の実施や高校生を対象にした選挙事務従事者の募集を継続して実施していく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
6-5	入札・契約管理事務	B	市内業者が施行できない特殊な入札案件があるものの、発注担当課と調整しながら、市内業者で受注可能な業者がいかなどを必ず精査することで市内業者指名案件率は昨年度までと比較し増となり、建設工事については、目標値を越える成果を得ることができた。工事等成績評価点については、完了検査時に指摘された事項を次の現場管理に活かすなどの改善傾向が見られ、平均点の上昇につながったものと推測する。依然として年度未完了の件数が多く、品質低下のリスク要素となるため、工事発注の平準化が課題である。令和4年度は公共工事に係る課題に対応するため、「公共工事発注事務検討会議」を発足し、週休2日制工事、施工時期の平準化などの課題について検討した。	改善推進	引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう庁内に周知するとともに、随時入札制度自体も見直しをしながら、公正・公平な入札が行われるよう制度改善に努める。工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行うとともに、法律の改正、国よりの通達などを適切に工事監理等に反映できるよう、周知・指導していく。
6-6	行政適正化事業	B	補助金等判定会議は、市民委員審査の日数を3日間から2日間に見直し、重要案件を重点的に審査することで審査の重点化、効率化を行うことができた。今後も、効率的に適正かつ建設的な議論ができるよう、審査方法等について見直しや改善を行っていく。仕事改善活動は、新たに「市長へのe-レター」を導入したことに伴い、ガイドブックを作成し、職員が制度の趣旨を理解し積極的に活用することができるように努めた。主要事業評価についても、評価方法や評価シートを変更後、初めての評価だったが、支障なく実施することができた。	改善推進	補助金等判定会議は、適正な審査がより効率的にできるよう、審査日程や審査方法について、時代に即した見直しや改善を検証していく。主要事業評価については、新たなスキームについて、各課等への周知や意見集約による検証を続けることで、スキームの定着を図る。仕事改善活動は、新たな制度について、ガイドブック等で周知し、制度の定着を図ることで市政に対する職員全員参加の改善意識を高め、より良い市政運営を目指す。
課等長	1次評価（令和4年度の総括評価）				
B	課全体として概ね適正に事務事業を執行できた。 令和4年度は、2つの期間の長い選挙（参議院議員通常選挙・愛知県知事選挙）の執行に加え、統一地方選挙の準備を含め大きなトラブルもなく適正に行うことができた。また、供用開始から8年余りが経過した庁舎管理に関し、設備等を始め修繕箇所が増えてきており、予算確保を含め、計画的に維持管理する段階に入ってきている。 個人情報保護について、法的な位置付けの転換期であったが条例廃止等適正に行うことができた。 入札・契約管理事務は、令和3年度に実施した改善事項の効果を検証した結果、順調に推移している。行政適正化事業は、引き続き新機軸を適宜展開する等、時代やニーズに合わせ対応していく。				
部等長	2次評価（令和4年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	選挙事務は投票率が参議院51.36%（県平均 52.18%）、県知事31.62%（県平均 36.43%）といずれも県平均を下回った。投票率向上は、一足飛びに達成できないので、継続した啓発活動、主権者教育に取り組むこと。 また仕事改善活動として、手軽に職員の意見を集められる「市長へのe-レター」制度を導入したことは評価できるが、投稿した職員へのフィードバックがなければ、制度そのものが衰退してしまう恐れがある。定期的な周知及び実績報告に努めること。 入札・契約管理事務は、公正・公平な競争となるように不断の監視、随時の見直しに努めるとともに、PFIなどの新たな契約手法にも取り組みたい。				